

多文化共生事業事例集

年度

R3

団体名

山形県

助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業

ジャンル

H

事業費総額

2,400千円

日本語学習

事業名

日本語ボランティア育成講座とオンライン学習支援事業

概要

日本語ボランティア育成研修や、
オンラインによる学習支援セミナーを開催した。

事業のポイント

◇外国人の日本語学習意欲に対応できるサポート体制を強化するため、日本語ボランティアの人材を育成・確保するためのプログラムを実施し、併せてボランティアが行うオンラインでの学習支援に関するセミナーを開催した。

事業の背景

◇山形県の外国人人口は、令和元年まで5年連続で増加しており、特に技能実習生や留学生が増加傾向にある。令和2年度に県が実施した在住外国人アンケートでは、これら来日5年未満の外国人の日本語学習意欲が高いという結果がでている。日本語を学ぶ場合に重要なことは、「費用がかからない」(約24%)、「進学・就職に役立つ学習内容」(約21%)、「自宅・職場(学校)に近い学習場所」(約20%)となっている。

また、新型コロナや、冬期間の積雪による通所困難等の理由によりオンライン授業の需要があるが、教える側がオンラインでの学習支援に慣れていない。

事業の詳細

・対象者：日本語ボランティアに興味がある県民、既に日本語ボランティアとして活動している県民

・実施地域：山形県内 4カ所（鶴岡市、新庄市、長井市、山形市）

事業内容は、以下のとおりとし（公財）山形県国際交流協会に委託し事業を実施した。

事業は以下の日程で、令和3年4月から令和4年2月の間に県内4カ所で開催した。

A：日本語ボランティアを育成するための研修プログラム

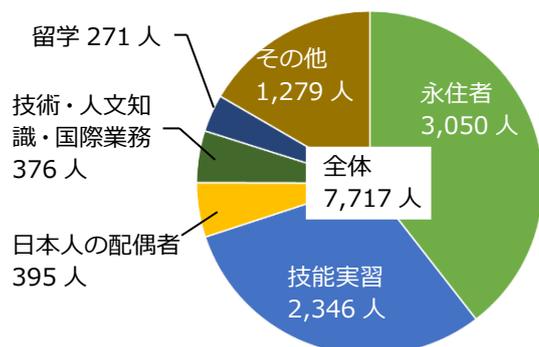
開催地域	講座開催日程	参加人数/修了者数
鶴岡市	令和3年7月17日～9月15日	34人/25人
新庄市	令和3年9月5日～12月12日	19人/11人
長井市	令和3年9月30日～11月18日	20人/19人
山形市	令和3年12月5日～12月26日	20人/17人

4カ所での開催のほか、プログラム参加者を対象とした多文化共生セミナーを9月17日に山形市にて開催した。（同時 Zoom 配信）

B：ボランティアが行うオンラインでの学習支援に関するセミナー

開催地域	講座開催日程	参加人数
鶴岡市	令和3年10月16日	9人
山形市	令和3年11月14日	4人
長井市	令和3年12月18日	8人
新庄市	令和4年1月22日	4人

<在留資格別 外国人人口（令和2年）>



<実施地域>



事業実施における工夫点・事業の成果等

●事業実施における工夫点

事業内容の一つである、日本語ボランティアを育成するための研修プログラムでは、受講者に日本語を教えるというスキルだけではなく、県内の在住外国人の状況、課題等に関する講義のほか、多文化共生に関するセミナーも受講してもらうことで、在住外国人のことを知り、彼らの生活に寄り添った学びの支援ができるように工夫した。

また、ボランティアが行うオンラインでの学習支援に関するセミナーでは、オンラインツールの入門として「Zoom」(ビデオオンラインツール)の使い方を基本とし、文化庁の「いろどり」を使用した模擬授業などを行った。オンラインに慣れていない方のため、セミナーは対面で実施した。

事業の実施にあたっては、(公財)出羽庄内国際交流財団、NPO法人芸術文化振興市民ネット新庄、～せかいとつながる～アクショングループながいの各地域の団体と協力、連携しプログラムの企画・運営を行った。

●事業の成果

日本語ボランティア育成研修は、県内4地域で研修を計28回実施し、93名が参加した。研修は全16時間とし、終了条件等を設け、72名が修了した。日本語学習支援の学び直し場として参加された方や、日本語教室が開設されていない近隣地域からの参加者もあり、様々な意味でボランティア育成につながった。

オンラインによる学習支援セミナーは、県内4地域で計4回実施し、25名が参加した。オンラインの会議に出席したことはあるものの、自分がホストとなり主催側にまわることがなかった方がほとんどで、使い方が分かって良かった、などの感想があり、今後のオンライン学習支援の一助となった。



【日本語ボランティア育成研修】

今後の課題・(コロナ禍の状況を踏まえた) 将来に向けての展望等

既にボランティアとして活動している方が学び直しの機会として本事業に参加した例もあり、新たなボランティア育成とともに、ボランティアのスキルアップの機会を設ける必要がある。また、既に日本語教室がある地域でもボランティアが不足している状況があり、ボランティア育成に継続して取り組む必要がある。

以上のようなボランティア育成等のほか、令和3年4月に実施した県内在住外国人の多い9市との意見交換では、外国につながる子どもへの日本語学習支援について、県内の日本語教育専門家との懇談では、ボランティアとは違う日本語教育の質を担保した学習支援者育成の必要性について意見があった。

コロナ禍が収束すれば、在住外国人の増加(子どもを含めて)が想定されることから、今後は県全体で日本語学習支援・日本語教育について話し合う機会の設定や、支援の枠組みづくりを進める必要がある。



【オンラインによる日本語学習支援入門】

事業担当者のふりかえり

- ・事業実施のきっかけは、在住外国人アンケート結果であったが、事業を企画、実施していく中で、県内4地域で活動している団体の方から、地域の日本語学習の現状やボランティアの活動内容、支援者として感じていることなどについて聞くことができたことは、担当者としても貴重な経験となつたし、人的な繋がりもできて大変ありがたいと感じた。今後もこの繋がりを大事にしていきたい。
- ・コロナ禍での事業実施となり、対面での開催が危ぶまれた状況もあったが、全て対面で事業を実施することができたことは、各団体の協力があってこそその結果であり、心から感謝申し上げたい。